

シンガポールにおけるカジノの社会的影響
統計を中心に

中村 都

Social Costs of the Casinos in Singapore:
With Special Reference to Official Statistics

NAKAMURA Miyako

Otemon Business Management Review, Vol.24, No.2

シンガポールにおけるカジノの社会的影響

統計を中心に

中村 都

1. はじめに
2. シンガポールにおけるカジノの導入
3. シンガポールにおけるカジノの社会的影響
 - 3-1. カジノによる社会的弊害を低減・排除する仕組み
 - 3-2. 政府系機関によるギャンブル参加の実態調査
 - 3-3. まとめ
4. おわりに

1. はじめに

シンガポール政府はカジノ事業を統合型リゾート (integrated resorts, IRs) の一部として許可している^{*1}。統合型リゾートとはカジノのみならず、会議場や展示場 (いわゆる MICE - Meetings, Incentives, Conventions, Exhibitions/Events - 施設)、飲食・物販施設、宿泊施設、映画館や劇場、遊園地などの娯楽施設などを備える、観光客、ビジネス客を対象とする複合的な施設である。

シンガポールには現在、カジノを含む統合型リゾートが二カ所存在する (カジノの延べ床面積はそれぞれ15,000平方メートル)。そのひとつは1970年代から観光に特化したセントサ (Sentosa) 島——シンガポール本島の南に位置し、道路と鉄道で本島と結ばれている——のリゾート・ワールド・セントーサ (Resort World Sentosa) で、2010年2月に営業を開始した。リゾート・ワールド・セントーサにはカジノのほかにユニバーサル・スタジオ・シンガポール (Universal Studios Singapore) があるなど家族向けの娯楽施設としての性格も強い。もうひとつはシンガポール本島の中央ビジネス地区 (Central

Business District) そばの埋め立て地に立地するマリーナ・ベイ・サンズ (Marina Bay Sands) で、2010年4月に一部開業し6月に全面営業を開始した。マリーナ・ベイ・サンズはビジネス客指向で、カジノのほかに大規模な国際会議場や国際展示場、芸術科学博物館 (ArtScience Museum) などがあり、屋上庭園 (Skypark) でつながれた三棟の高層建築は近年のシンガポールを象徴する風景となっていると言っても過言ではない。

カジノを中心とする統合型リゾートには観光振興や雇用創出、国家・地域の財政への寄与などの経済的効果もあれば、ギャンブル中毒や組織犯罪の増加、勤労倫理の低落、国家・地域のイメージ低下などの社会的弊害もあり、シンガポールにおいても好影響と懸念事項が併存している^{*2}。

本稿は、シンガポールにおけるカジノの社会的影響を同政府系機関の諸統計を中心に考察する。

[注] 本稿におけるドルはシンガポール・ドルであり、2019年1月現在、1ドルは80円前後となっている。

2. シンガポールにおけるカジノの導入

シンガポールにおいては独立 (1965年) 以来、複数回、カジノ導入案が浮上した (1965年、1970年、1985年、2002年) が、政府首脳はその都度、倫理的・社会的な負の影響を考慮のうえ、カジノ導入案を却下してきた^{*3}。2002年の場合、経済活性化戦略としてのカジノ導入の提案を、経済再検討委員会 (Economic Review Committee) 委員長を務めていたリー・シェンロン (Lee Hsieng Loong) 副首相 (現在

の首相：2004年8月12日、シンガポール共和国三代めの首相に就任)自身がギャンブル行為およびギャンブル中毒の増加や資金洗浄などの社会的影響を考慮して、却下している*4。

現在営業するカジノの開業(2010年)に至る、シンガポール国民への正式な検討の表明は、カジノ単体ではなくカジノを含む統合型リゾート開設の検討として、リー・シェンロン首相による国民への演説「ナショナル・デー・ラリー(National Day Rally)」(2004年8月22日)においてなされた[ナショナル・デーとは8月9日のシンガポール独立記念日を指す]*5。この表明は、予想されるカジノに関しての弊害への怠りない対策の実施も重要視し、国民に対策に関わる意見も求めている。

リー・シェンロン首相による統合型リゾート提案の理由は、シンガポールにおける観光業の失速——2003年の場合、重症急性呼吸器症候群(Severe Accute Respiratory Syndrome, SARS)の流行が大きな理由であった——とこれに付随する雇用の減少、ニューヨークやパリ、ロンドン、上海などの世界都市の再興(ソフト・ハード両面からの再開発を基盤とした都市の魅力の増大を通じての訪問者数の増加)に伴うシンガポールの世界都市としての地位の低下である。

より根本には、シンガポール政府は高度経済成長の継続的实现によって国民からの確固たる支持を調達してきたゆえ、同国の経済的停滞は政権基盤に大きな打撃を与えかねず、カジノ不許可の「伝統」にもかかわらず、一定の効果が期待されるギャンブル依存症対策を含めたうえでこの統合型リゾートを提案したと思われる。

何よりも、「シンガポール建国の父」リー・クアンユー(Lee Kuan Yew)顧問相(シンガポールの初代首相[1965~1990年]で引き続き、上級相(~2004年)、顧問相(~2011年)を務めた。；リー・シェンロン現首相の父)はカジノの導入に長年反対であったが、見解を変えている。すなわち、リー・シェンロン氏が第三代首相となったころから、シンガポールが経済的に活気があるだけでなく、今や第一級の芸術(音楽会や演劇など)が享受できる、魅力ある訪れたい都市(多国籍企業や金融業の幹部や専門家も

引きつけうる都市)であること重要であり、そのためには収入の3分の2以上を外国人に依存する統合型リゾート(カジノを含む)を設置し、清潔感があり緑が多く安全なシンガポールにいつそうの活気と楽しみをもたらす必要があると見解を変えたのであった*6。

3. シンガポールにおけるカジノの社会的影響

シンガポール政府は統合型リゾートの開業前から、カジノなどのギャンブルが及ぼす負の社会的影響を減ずるべく、本格的な対策に取り組み始めた。シンガポール居住者(国民と永住者)からのカジノ入場料の徴収などギャンブル依存症対策の一部は、リー首相の「統合型リゾート開発の提案」(2005年4月18日)に既に述べられているものである*7。

同政府によるギャンブル依存症対策は、カジノを含む統合型リゾートに対する居住者からの懸念の大きさに政府が先手を打ったと見てよい。

シンガポールの場合、一般的なギャンブルには宝くじ(4D [0000から9999から4桁の数字を一つ選択]やTOTO [1から49までの数字から一組6つの数字を選択]、シンガポール・スイープ [Singapore Sweep; 7桁の数字が印字されたシートを購入])やスポーツくじ(サッカー)、競馬などがある。これらのギャンブルは合法的に、宝くじなどを販売するシンガポール・プール(Singapore Pools)——馬券を扱うシンガポール・ターフ・クラブ(Singapore Turf Club)は2019年1月7日、シンガポール・プールに統合された[両組織ともトータリゼーター庁<「3-1 カジノによる社会的弊害を低減・排除する仕組み」参照>傘下]——などによって運営されている。

しかし、シンガポールから少し足を伸ばせば、隣国マレーシアのゲンティン(Genting)高原や同じく隣国インドネシアのバタム(Batam)島にカジノがあり、クルーズ船内のカジノも含め、これらのカジノ施設への出入りは当然のことながら自由である。

こうした従来からの、シンガポール国内外のギャンブル(カジノを含む)に関わる、シンガポール居住者のギャンブル中毒*8も視野に入れ、ギャ

ンブル依存症対策に同政府が本格的に乗り出したのである。

3-1. カジノによる社会的弊害を低減・排除する仕組み

■カジノへの入場規制措置

- + 入場料の徴収：国民及び永住者は1回(24時間)100ドル、または年間2,000ドル
(その他の居住者及び外国人観光客は入場料免除)
- + 身分証明書による本人確認
- + 申請(本人、家族、親戚など)に基づく入場禁止・入場回数制限
- + 自己破産者、生活保護受給者などの入場禁止
- + 未成年(21歳未満)の入場禁止

■カジノ事業者が遵守すべき事項

- + カジノ広告の禁止
- + カジノ内での現金自動預払機(ATM)設置の禁止
- + 信用貸し付けの禁止(例外あり)
- + ゲーム機器数の制限
- + 「責任あるギャンブル(responsible gambling)」プログラムの実施(ギャンブルが顧客・社会に与える悪影響の低減、顧客へのギャンブルに関する十分な情報を供与を目的に行う活動)

■カジノ関連の法規

- + カジノ管理法(Casino Control Act)(2006年制定)

■カジノ関連の行政組織

- + カジノ規制庁(Casino Regulatory Authority)
- + 国家賭博問題対策協議会(National Council on Problem Gambling)(2005年8月設立)
(カジノ管理法に基づくカジノへの入場禁止・制限、ギャンブル中毒に関する調査、公教育[テレビやラジオ、印刷媒体、ネットを利用]、ギャンブル中毒に関わる予防・回復措置[カウンセリングや無料電話相談、ウェブチャット])
- + カジノ犯罪調査部(Casino Crime Investigation Branch)[シンガポール警察の一部門]
- + トータリゼーター庁(Totalisator Board)[略称はTote Board](カジノ入場料の徴収のほか、スポーツ

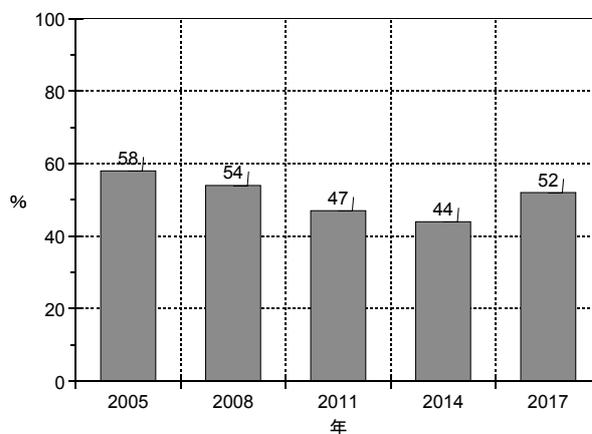
くじなどの運営、管理運用)

3-2. 政府系機関によるギャンブル参加の実態調査

シンガポールにおいては、「シンガポール居住者のギャンブル参加に関する調査(Survey on participation in gambling activities among Singapore residents)」を地域開発・青年・スポーツ省(Ministry of Community Development, Youth and Sports, MCYS)、または国家賭博問題対策協議会(National Council on Problem Gambling, NCPG)が2005年以来、3年ごとに実施し、その結果を公表している⁹⁾。以下は、これらの調査結果に基づく。

ギャンブル参加率(18歳以上のシンガポール国民・永住者のうち、過去1年間に何らかのギャンブルに参加した率)は図1「ギャンブル参加率(%)」からわかるように、2005年から2017年まで50%前後であり、カジノが2010年に開業しているものの、ギャンブル参加率に大きな変化はない。

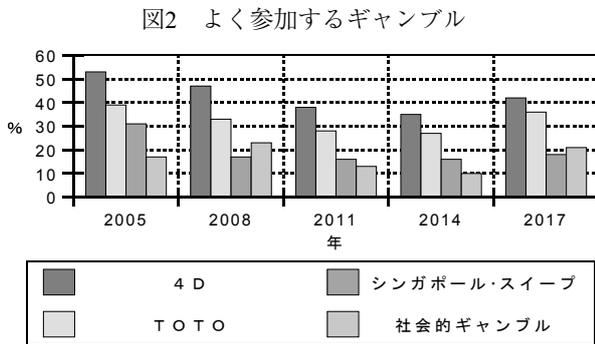
図1 ギャンブル参加率(%)



出所：Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2005; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2008; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2011; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2014; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2017 より、筆者作成。

図2「よく参加するギャンブル」は人気のあるギャンブルを示すグラフである(社会的ギャンブル[social gambling]とは、麻雀やトランプを友人や親戚

とお金を賭けてすること)。ギャンブルで人気があるのは、宝くじ(4D、TOTO)ということになる。



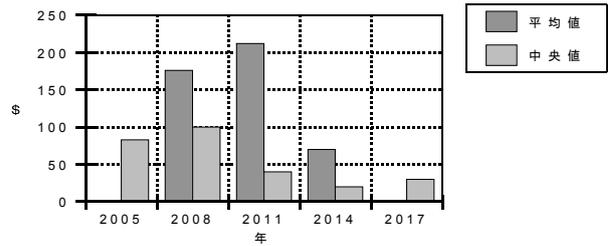
出所：図1に同じ。

もつとも、これらのギャンブル(4D、TOTO、シンガポール・スイープ、社会的ギャンブル)に関しては、ほぼ半数の人々がギャンブルではなく、余暇活動(leisure activities)と見なしている。1年間ギャンブルをしなかった人々の場合、これらを余暇活動ではなくギャンブルと見なす割合は3-4割とさらに低い。

他方、競馬やスポーツくじ、カジノのジャックポット機——スロット・マシーンに近い——、オンライン・ギャンブルを余暇活動と見なしている人々は、1年間ギャンブルをしなかった人々も含め、1-2割と比較的少数になっている。

ギャンブルへの支出は、図3「ギャンブルに毎月使う金額(平均値または中央値)」のようにまとめられる。ギャンブルへの支出は2011年は平均値が月200ドルを超えているものの、中央値をみる限り、2011年以降、横ばいといえよう。また、高所得者ほど概してギャンブルに多くの金額を費やしていると報告されているが、ギャンブルに毎月1,000ドル以上を使う人々の比率は1%に満たない(2014年、2017年)[2005年、2008年、2011年については不明である]。

図3 ギャンブルに毎月使う金額



注：2005年及び2017年の平均値はN/A(不明；not available)
出所：図1に同じ。

また、ギャンブル参加率が比較的高いのは、次の集団である(括弧内の数字は5回の調査による)。

+ 民族：中国系^{*10}(53-68%)

<調査では中国系以外の居住者が人口比より多めに対象となっている>

+ 性別：男性(49-60%)

+ 年齢階層：40歳以上(50-67%；2005年のみ、30-49歳が66-67%)

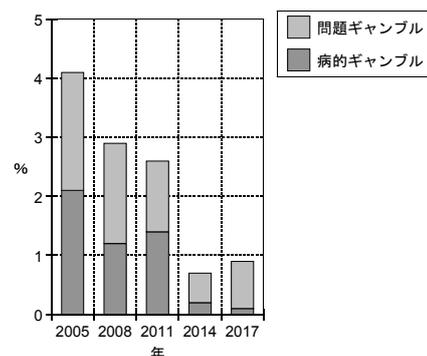
+ 学歴：小学校卒業あるいは小学校中退^{*11}(52-61%)

(2005年のみ、中卒以上が60-67%)

+ 月額所得：比較的低所得の階層が53-66%(2011年のみ、中所得の階層が61%)

ギャンブル中毒についてみてみよう。ギャンブルへの参加は、重度の「病的なギャンブル(probable pathological gambling)」と(前者に比較すれば)軽度の「問題のあるギャンブル(probable problem gambling)」に大別・集計されており、以下の図4「ギャンブル依存症率」にみるように、ともに減少傾向にある。

図4 ギャンブル依存症率



出所：図1に同じ。

これらの分類は、アメリカ精神医学会 (American Psychiatric Association) による精神障害の診断及び統計マニュアル (Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, DSM-IV、または、DSM-V [DSM-Vには、DSM-IVと違い、「ギャンブルに心を煩わされる」という指標がない。]) で定義された精神疾患の分類に基づいている。

病的ギャンブルとは評価基準10項目のうち5項目以上が持続的かつ反復的に該当する場合、問題ギャンブルとは評価基準10項目のうち3~4項目が該当する場合と定義されている。世界保健機関 (WHO) も病的ギャンブル (pathological gambling) を病気のひとつ (impulse disorder) と認定している^{*12}。

図4「ギャンブル依存症率」と先にみた毎月のギャンブルへの支出が1,000ドル以上の比率が1%以下という数値からは、シンガポールにおいてはさまざまなギャンブル依存症対策が功を奏しており、ギャンブルの弊害はさほど大きくないかのように思われる。

ところが、国家賭博問題対策協議会 (NCPG) によるカジノへの入場排除・入場回数制限に関する統計 (Casino Exclusion and Visit Limit Statistics、および Update on Family and Self-Exclusion Statistics) をみると、別の様相が浮かび上がる。

図5-1「カジノへの入場排除者数」、図5-2「カジノへの入場排除の申請者内訳」および、図6-1「カジノへの入場回数制限者数」、図6-2「カジノ

への入場回数制限の申請者内訳」は、本人や家族 (配偶者や親、子、兄弟姉妹など)、親戚の申請に基づく、あるいは第三者 (関係機関など) の申請や自動的排除による、入場排除者数・入場回数制限者数を示すグラフである。

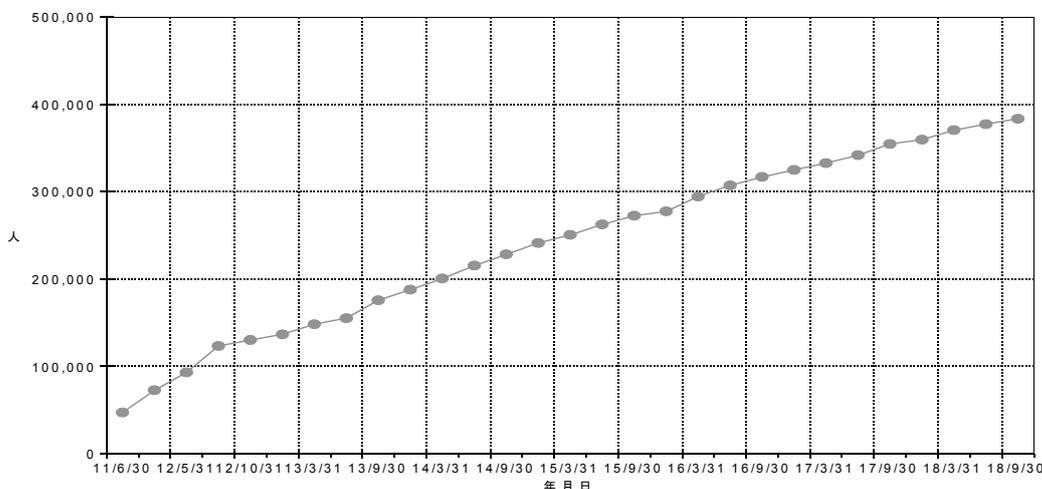
図5-1「カジノへの入場排除者数」によれば、カジノへの入場排除者数は2018年9月末には40万人近くに達している。

図5-2「カジノへの入場排除の申請者内訳」は本人による入場排除の申請の8~9割は永住権を持たない外国人であって、居住者、すなわち国民と永住者からの入場排除の申請は割合としては少ないことを示している。シンガポールの総人口561万人のうち、永住権を持たない外国人はほぼ3割を占め (2017年央の推計)^{*13}、雇用者が被雇用者にカジノへの入場排除の申請を義務づけている場合もある^{*14}ことが被雇用者である外国人からのカジノへの入場排除申請の割合の多さに関連すると思われる。

家族によるカジノへの入場排除の申請は2009年4月から可能となった制度であり、実効数は徐々に増え、2012年に1000人、2015年に2000人を超えている。

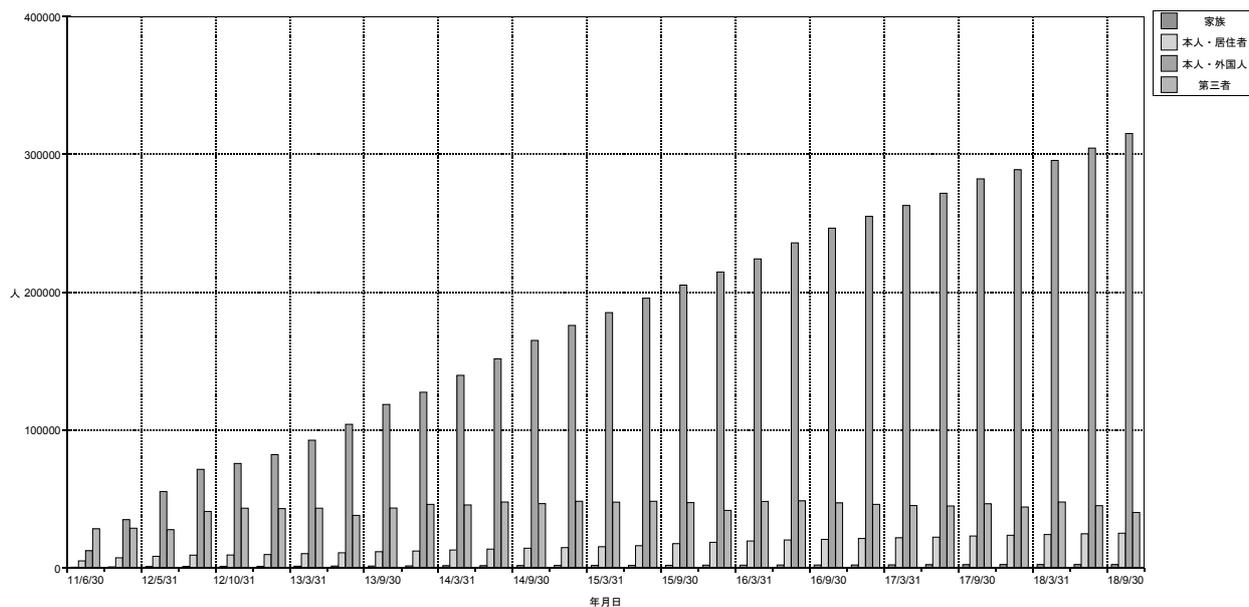
本人以外からのカジノへの自動的な入場排除には、破産者、シンガポール政府から財政支援を受けている者、助成金付きの賃貸公営住宅居住者、公営住宅の家賃を半年以上滞納している者などが

図5-1 「カジノへの入場排除者数」



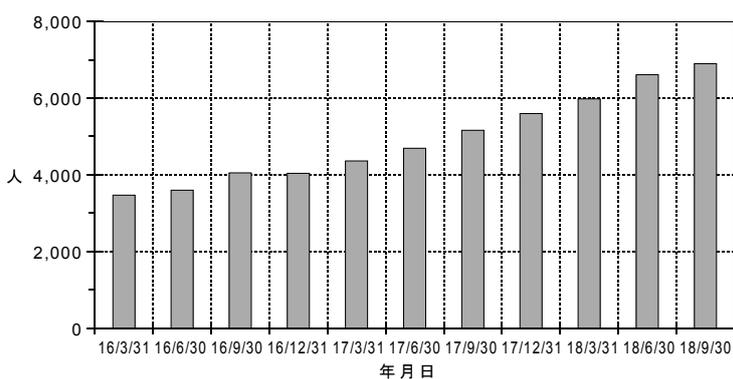
出所：図1に同じ。

図5-2 「カジノへの入場排除の申請者内訳」



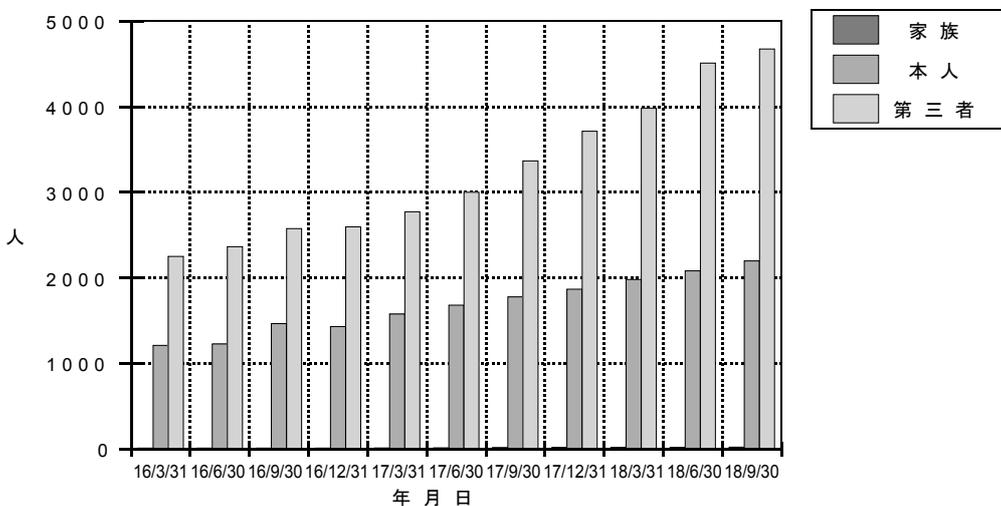
出所：図1に同じ。

図6-1 「カジノへの入場回数制限者数」



出所：図1に同じ。

図6-2 「カジノへの入場回数制限の申請者内訳」



出所：図1に同じ。

含まれる。

なお、2011年6月30日の時点でのカジノへの入場排除命令613件のうち、97%にあたる594件はシンガポールにおけるカジノ開業(2010年2月)後に出されている^{*15}。

「図6-2 カジノへの入場回数制限の申請者内訳」に関わる家族による申請は、家族による入場排除の申請に比べると非常に少なく、2016年9月末で10人、2018年9月末で20人となっている。

「図5-1 カジノへの入場排除者数」および「図6-1 カジノへの入場回数制限者数」からは、カジノへの入場排除者数および入場回数制限者数は増加しつつあることが見てとれる。カジノに入場できないようにする、あるいは、カジノへの入場回数に上限を設けるという家族や本人による申請の増加は、カジノがほかのギャンブル以上に望ましくないという認識が広く共有されている状況を反映したものと思われる。



カジノの居住者用入口。外国人用入口と違い、閑散としていた。2019年2月。筆者撮影。

3-3. まとめ

カジノのシンガポール社会への影響は上にみた政府系機関の統計によれば、大きくないと言ってよい。

「図4 ギャンブル依存症率」が示すように、ギャンブル依存症率は概して減少しているが、2017年のギャンブル参加率は2014年に比較すると8ポイント上昇している(「図1 ギャンブル参加率」)。また「図5-1 カジノへの入場排除者数」や「図5-2 カジノへの入場排除の申請者内訳」、

「図6-1 カジノへの入場回数制限者数」、「図6-2 カジノへの入場回数制限の申請者内訳」によれば、カジノへの入場排除者数及びカジノへの入場回数制限者数、そしてそれぞれの申請者数も増加しており、カジノなどのギャンブルは依然としてシンガポール社会に影を落としていると思われる。

4. おわりに

シンガポール政府はカジノを含む統合型リゾートの導入を、世界におけるシンガポール国家の立ち位置の上昇を求めて行った。現在のところ、観光産業は好調に推移している^{*16}ものの、シンガポールのカジノはますます地域的な競争にさらされている^{*17}とされる。他方、「図4 ギャンブル依存症率」に明らかのようにカジノの開設(2010年)にもかかわらずギャンブル中毒は増えず^{*18}、トータリゼーター庁のカジノ入場に関わる課徴金、すなわち居住者からのカジノ入場料収入は、2016会計年度(2016年4月~2017年3月)、カジノ開設以来の最低水準を記録した^{*19}。

しかしながら、上述のようにギャンブル参加がシンガポール社会が抱える問題のひとつであることには変わりなく^{*20}、国家賭博問題対策協議会(NCPG)への電話相談は2010年以降、年間1.7万~2.2万件、同協議会におけるカウンセリングは同じく、年間500~1000件で推移している^{*21}。

国家賭博問題対策協議会(NCPG)などはこうした地道なギャンブル対策に加え、サッカーのワールドカップや旧正月——シンガポールにおいて旧正月は1年で最も重要な祝祭日のひとつとなっている——などさまざまな機会に、印刷媒体(シンガポールで最大の発行部数を誇る英字紙*The Straits Times*や華字紙『連合早報』などの地元紙[両紙とも、政府系企業が発行]、*Horse Racing*誌など)、テレビ広告、ネット動画(YouTube)などを利用して、ギャンブル依存症対策を行っている^{*22}。たとえば、あるシンガポール人男性のギャンブルによる転落の動画はシンガポールのみとは限らないが英語版は19万3000回以上、華語版は9万2000回以上再生されている(2019年1月20日現在)^{*23}。もっとも、2014

年のサッカー・ワールドカップを前に制作された、父親があるチームに子どものすべての貯金を賭けてしまったというギャンブル対策のテレビ広告・動画“World Cup 2014 - Kick The Habit”（「ワールドカップ2014年－その習慣を捨てろ」、30秒）の場合、当該チームが現実に優勝してしまい、皮肉にもギャンブル奨励になってしまったことがあった*24。

シンガポールにおけるカジノ開設の社会的影響は政府統計によれば大きくはなかったものの、カジノに象徴されるギャンブルのシンガポール社会への弊害を低減するためのきめ細かい施策は今後も引き続き重要と思われる。

*1 カジノを含む統合型リゾート開発の決定は2005年4月18日になされた(Lee, Hsieng Loong, 2005, Proposal to Develop Integrated Resorts [Ministerial Statement by Prime Minister Lee Hsien Loong; Singapore Government Press Release], Singapore: Ministry of Information and The Arts [MITA]. [at <http://www.nas.gov.sg/>] 記者発表の表題は「提案 (proposal)」となっているが、声明の冒頭でカジノを含む統合型リゾートの開発は内閣の決定と言明している。なお、カジノ導入の国民への提案は、統合型リゾートの一部として、リー・シェンロン首相によるナショナル・デー・ラリー (National Day Rally) (2004年8月)においてなされている。Lee, Hsieng Loong, 2004, Prime Minister Lee Hsien Loong' s National Day Rally 2004 (English), Singapore: Prime Minister's Office.

*2 たとえば, "S'porens remain second-biggest gamblers in the world," *Today*, February 6, 2014 ; "Tourist arrivals, spending in Singapore hit record high for 2nd straight year; China top source of visitors," *The Straits Times*, February 12, 2018; 「ギャンブル依存 悩む世界」『日本経済新聞』2018年8月29日 ; "Warning signs: Are Singapore's casinos in trouble?" *ASEAN Today*, September 13, 2018 [at <https://www.aseantoday.com/>]; 「カジノ 光と影 アジア2カ国の実情」『朝日新聞』2019年7月19日.

*3 Sim Wei Chun, Joshua, 2013, *The casino and modernity: a study of Singapore's integrated resorts*, a thesis submitted for the degree of master of social sciences (sociology), Singapore: National University of

Singapore, 30-38.

*4 Lee, Hsien Loong, 2005, Proposal to Develop Integrated Resorts [Ministerial Statement by Prime Minister Lee Hsien Loong; Singapore Government Press Release], Singapore: [at <http://www.nas.gov.sg/>]

*5 Lee, Hsien Loong, 2004, Prime Minister Lee Hsien Loong' s National Day Rally 2004 (English), Singapore: Prime Minister's Office.

*6 Lee, Kuan Yew, 2005, In his own words: IRs needed for S'pore to keep abreast of the top cities (April 19, 2005), *The Straits Times*, March 22, 2015.

*7 Lee, Hsien Loong, 2005, Proposal to Develop Integrated Resorts [Ministerial Statement by Prime Minister Lee Hsien Loong; Singapore Government Press Release], Singapore: MITA. [at <http://www.nas.gov.sg/>]

*8 "Family deaths stir casino debate in Singapore," Reuters, in *Singapore Window*, March 20, 2005. [at <http://singapore-window.org/>]

*9 *Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2005; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2008; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2011; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2014; Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2017.*

*10 シンガポールの統計調査において、居住者(国民と永住者)はマレー系、中国系、インド系、その他の民族と分類されている。たとえば、Department of Statistics, 2018, *Singapore in Figures 2018*, 4 参照。なお、2017年央の推計によれば、居住者400万人弱の民族別構成は中国系74.3%、マレー系13.4%、インド系9.0%、その他3.2%となっており (ibid.)、この民族別構成比率には長年、大きな変化はない。

*11 シンガポールにおける小学校(6年間)の義務教育は、1996年1月1日以降の生まれで2003年入学となるシンガポール国民から制度化された。同政府は実利主義・実績主義をシンガポールという多民族社会の基本的な考え方としており、初等教育義務化は小学校就学率が100%に近い状況で実施された。なお、国民(25歳以上)の就学年数中央値は、1988年に6年を超えて6.2年となっていた(M850591-Mean Years of Schooling, Department of Statistics)。また、シンガポール教育省による小学校修了試験

- (Primary School Leaving Examination; PSLE) に合格しなければ、学歴は小学校中退となる。
- *12 ICD (International Classification of Diseases) 10, World Health Organization. [at <https://icd.who.int/>]
- *13 *Singapore in Figures 2018*, 4.
- *14 "The migrant workers falling into debt traps in Singapore's casinos," *South China Morning Post*, November 5, 2017. [at <https://www.scmp.com/>]
- *15 *Update on Family and Self-Exclusion Statistics as at 30 June 2011*.
- *16 "Tourist arrival, spending in Singapore hit record high for 2nd straight year; China top source of visitors," *The Straits Times*, February 12, 2018.
- *17 "Singapore's casino will face greater global competition, disruption: Josephine Teo," *The Straits Times*, April 20, 2018.
- *18 シンガポールにおける報道は、"No increase in gambling addiction after casinos opened," *The Straits Times*, March 27, 2018.
- *19 "Casino levies fall to lowest level since 2010," *The Straits Times*, November 24, 2017.
- *20 "Hardcore gamblers fewer, but 'still a worry,'" *Today*, February 2, 2015; "Gambler who lost over \$5m tells of fall from 'heavenly king' to 'a nobody,'" *The Straits Times*, July 30, 2017.
- *21 *Update of Statistics, by National Council on Problem Gambling, Data as at 30 June 2018*.
- *22 *NCPG 6th Term Report 2015-2017*; "Police step up action to curb illegal World Cup gambling," *The Straits Times*, June 15, 2018.
- *23 Wang Lei's Real-Life Story, [at <https://youtu.be/EapMmj533OQ>]; NCPG Wang Lei Mandarin TVC, [at <https://youtu.be/408aUXf7f0c>]
- *24 World Cup 2014 - Kick the Habit - English, [at <https://youtu.be/oRVAlgHDvxE>]; "Anti-gambling ad goes viral after Germany's victory in World Cup semifinal," *The Straits Times*, July 9, 2014.
- National Day Rally 2004 (English)*, Singapore: Prime Minister's Office.
- Lee, Hsieng Loong, 2005, *Proposal to Develop Integrated Resorts* [Ministerial Statement by Prime Minister Lee Hsien Loong; Singapore Government Press Release], Singapore: Ministry of Information and the Arts. [at <http://www.nas.gov.sg/>]
- Lee, Kuan Yew, 2005, In his own words: IRs needed for S'pore to keep abreast of the top cities (April 19, 2005), *The Straits Times*, March 22, 2015.
- MCYS, 2005, *Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2005*, Singapore: Ministry of Community Development, Youth and Sports.
- MCYS, 2008, *Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2008*, Singapore: MCYS.
- NCPG, 2007, *Survey on the Perceptions & Attitudes towards Gambling Issues in Singapore*, Singapore: National Council on Problem Gambling
- NCPG, 2012, *Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2011*, Singapore: NCPG.
- NCPG, 2015, *Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2014*, Singapore: NCPG.
- NCPG, 2018, *Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2017*, Singapore: NCPG.
- NCPG, n.d., *NCPG 6th Term Report 2015-2017*, Singapore: NCPG.
- NCPG, n.d., *Casino Exclusion & Visit Limit Statistics*, Singapore: NCPG.
- NCPG, n.d., *Update on Family and Self-Exclusion Statistics*. Singapore: NCPG.
- Sim Wei Chun, Joshua, 2013, *The casino and modernity: a study of Singapore's integrated resorts*, a thesis submitted for the degree of master of social sciences (sociology), Singapore: National University of Singapore.

資料

- 『朝日新聞』朝日新聞社。
 『日本経済新聞』日本経済新聞社。
 Department of Statistics, Singapore, 2018, *Singapore in Figures 2018*. Singapore: Department of Statistics.
 Lee, Hsieng Loong, 2004, *Prime Minister Lee Hsien Loong's*

- シンガポールの公的機関およびメディア
 Department of Statistics. [at <https://www.singstat.gov.sg/>]
 MCYS: Ministry of Community Development, Youth and Sports, [at <http://www.mcys.gov.sg/>]
 MITA: Ministry of Information and the Arts. [組織改編を経て、現在はMCI: Ministry of Communications and

Information]

NCPG: National Council on Problem Gambling, [at <https://www.ncpg.org.sg/>]

Prime Minister's Office. [at <https://pmo.gov.sg/>]

The Straits Times, [at <https://www.straitstimes.com/>]

Today, [at <https://www.todayonline.com/>]